

別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年 7月 21日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
東京都港区虎ノ門2丁目10番地4号

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
積水化学工業株式会社
代表取締役社長 加藤 敬太

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、事業者行動計画を策定 (変更)
事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	積水化学工業株式会社 代表取締役社長 加藤 敬太
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門2丁目10番地4号

1 事業者の概要

事業所の名称	積水化学工業株式会社 多賀工場					
事業所の所在地	滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪510-5					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	8	9	8	※ 産業分類・細分類名称を記載 他に分類されないプラスチック製品加工業
事業の概要	主要製品: 低アウトガス離型フィルム、LED部材・放熱部材、 高機能両面テープ、液晶・半導体関連材料					
従業員の数	279	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、 二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	6	台	熱源設備	17	台
	コンプレッサ	7	台	空気調和設備	20	台
				照明設備	1100	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	2020	年度	報告対象年度	2022	年度
	終了 年度	2022	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

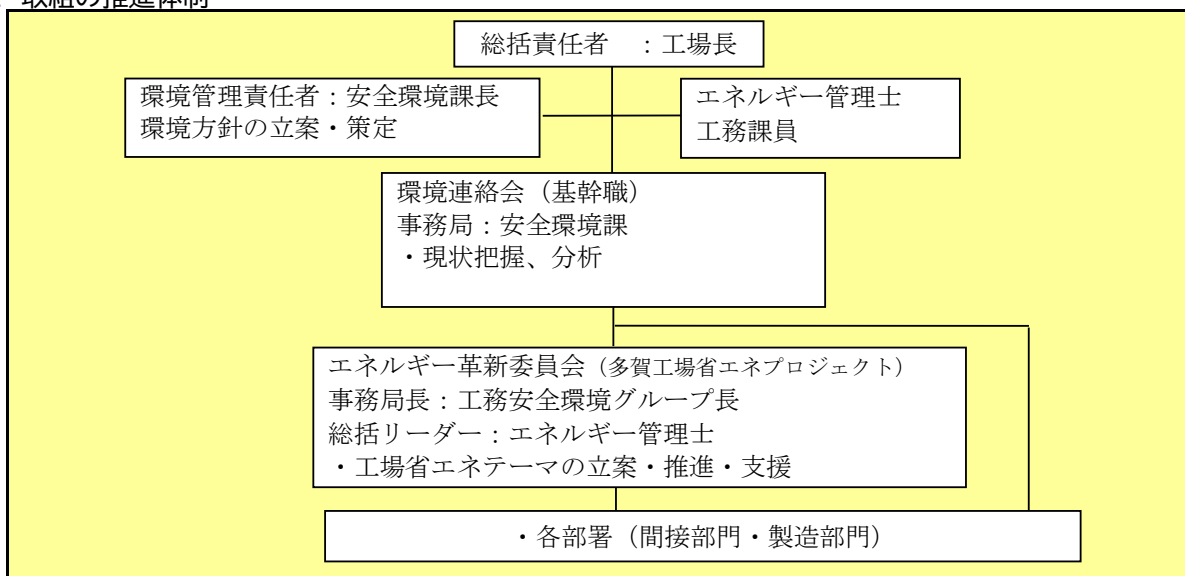
計画期間:2020年度～2022年度

[積水化学グループの新規中期計画-Drive 2022-(2020～2022年度)]
 環境長期ビジョン「SEKISUI 環境サステナブルビジョン2030」において、“生物多様性が保全された地球”の実現に向けて取り組んでいます。それに基づき、新中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerate」を策定。

主な活動項目は次の3点。

- ・脱炭素社会の実現
 GHG排出量の削減(2022年度目標 2013年度比▲9%)
- ・サーキュラーエコノミーの実現
 廃棄物発生量の生産原単位削減(2022年度目標 2019年度比▲1%)
- ・水リスクの最小化
 水使用量削減(2022年度目標 2016年度比▲10%)

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

[積水化学グループの新規中期計画(2017～2019年度)]
 環境長期ビジョン「SEKISUI環境サステナブルビジョン2030」において“生物多様性が保全された地球”の実現に向けて取り組んでいます。それに基づき、新中期計画「SEKISUI環境サステナブルプランAccelerate」を策定。

多賀工場における主な活動項目は次の3点。

- ・省エネルギー活動の推進
- ・廃棄物の削減
- ・生物多様性への配慮、環境教育

省エネルギー活動は、目標値としてエネルギー原単位(GJ/t)を製品群毎に設定して取り組んでいます。結果、エネルギー原単位2019年度は2016年度比で11%削減しました。エネルギー削減の主な効果的取組みは、「熱風発生ヒートポンプ」を設置し加温と冷熱発生を同時に行うこと、LED照明を工場照明全体の7%(2018年度)から46%(2019年度)に増加することで大きな成果をあげることができました。この活動により、一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターより特別感謝状を受賞しました。

廃棄物削減活動は、廃棄物委員会を立ち上げ廃棄物の削減及び有効利用の推進に取り組んでいます。

生物保全の取組みは、琵琶湖湖岸清掃活動を滋賀県立大学と協働で実施したり、滋賀に事業所がある企業で構成される生物多様性びわ湖ネットワーク(BBN)に加入し「とんぼ100大作戦」などを通じ滋賀県における生物多様性を守る活動を実施しております。また、これらの活動が認められ、2020年3月「令和元年度しが生物多様性取組認定書(3つ星)」の承認を受けました。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	太陽光発電システム導入による電気エネルギー量の削減	2020~2022	2021年1月本格稼働(従業員駐車場)
2	設備導入	LED照明への交換による省エネ	2020~2022	老朽化更新などと併せて優先順位を付け取組み継続中
3	設備導入	生産性向上、効率改善によるエネルギー量の削減	2020~2022	製造部署における製造効率化改善の取組を継続中
4	設備導入	エネルギー見える化による生産性向上	2020~2022	見える化により変化点を見出し改善箇所探索
5	設備導入	生産設備放熱防止によるヒーター動力削減	2020~2022	実施済み

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1		エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガスの使用なし		
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記(1)の取組等により、2019年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>・エネルギー原単位(GJ/t):毎年1%以上削減。2022年度に3%以上削減。(エネルギー原単位=生産に使用したエネルギー/生産量)</p> <p>特に、太陽光発電システムの導入検討(2022年運用開始予定)に注力 ※工場電力の5~10%を賄う予定</p>	<p>・エネルギー原単位 20年度8.8GJ/t 21年度8.4GJ/t 22年度8.1GJ/t 評価○ (要因:生産効率UP)</p> <p>・太陽光発電導入、稼働(2022年1月)</p> <p>・2022年7月より 再生可能エネルギー(電気)100%達成</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2020)年度	(2021)年度	(2022)年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	4,008	3,897	4,102	3,764		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	6,060	5,757	6,342	5,076		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	6,060	5,757	6,342	5,076		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0		
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		8.1	8.8	8.4	8.1		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電システム導入による電気エネルギー量の削減	2020～2022	2021年1月本格稼働 (従業員駐車場)
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	480 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告					
		(2020)年度	(2021)年度	(2022)年度	()年度	()年度	
再エネ電気設備での発電量	kWh	8,755	7,917	104,323	766,592		
上記のうち自家消費量	kWh	8,755	7,917	104,323	766,592		